

令和 8 年度 6 月補正予算の概要

一 総 括

(一般会計補正予算(第2号))

(単位:千円、%)

区 分	既 定 予 算 額	6 月補正 予算額 (第2号)	6 月現計 予算額 (A)	令和7年度 6 月現計予算額 (B)	(A)/(B)
総 額	532,119,550	42,593,056	574,712,606	533,884,705	107.6

二 主要事業

1 エネルギー危機対策

○ ㊦生活困窮世帯LPガス支援金給付事業費 1,103,482千円

中東情勢の緊迫化に伴うLPガス価格高騰による影響を緩和し、生活困窮世帯の生活の安定を図るため、支援金を支給する。

対 象 世 帯 LPガスを使用する市町村民税非課税世帯

支 給 額 1世帯当たり10,000円

○ ㊦家庭用省エネ設備等導入支援事業費補助金 117,380千円

原油価格の高騰による影響を受けにくい暮らしを実現するため、省エネルギー設備、再生可能エネルギー自家消費設備の導入に対し助成する。

補 助 額 エ コ キ ュ ー ト 1台当たり 40,000円

エ コ ジ ョ ー ズ 1台当たり 20,000円

エ ネ フ ァ ー ム 1台当たり120,000円

ハイブリッド給湯器 1台当たり 80,000円

太 陽 熱 温 水 器 1台当たり 60,000円

高効率エアコン(小) 1台当たり 10,000円

高効率エアコン(大) 1台当たり 20,000円

ペレットストーブ 1台当たり110,000円

おひさまエコキュート 1台当たり 80,000円

V 2 H 1台当たり110,000円

○ ㊦中小企業等価格転嫁促進事業費 96,118千円

中東情勢の緊迫化に伴う物価上昇の影響を軽減するため、豊かさ共創スリーアップ実践企業認証取得事業者が行う適正な価格転嫁に向けた取り組みを支援する。

事 業 内 容 セミナーの開催 原価計算・分析ツールの開発
価格交渉資料の作成支援等

○ 商工業振興資金貸付金 11,404,762千円

原材料価格の高騰等への対応や賃上げを行う県内中小企業者の資金需要に応えるため、融資枠の拡大を行う。

(財源：諸収入)

融 資 名	融 資 枠	県 預 託 金		
		既定予算額	補 正 額	計
成長やまなし応援融資	10,000,000 (現行 1,500,000)	500,000	2,833,333	3,333,333
経済変動対策融資	27,000,000 (現行 9,000,000)	4,285,715	8,571,429	12,857,144
そ の 他 融 資	16,500,000 (現行 16,500,000)	5,026,097		5,026,097
計	53,500,000 (現行 27,000,000)	9,811,812	11,404,762	21,216,574

○ 中東情勢対応融資信用保証料補助金 1,138,500千円

原材料価格の高騰等に対応する県内中小企業者の資金繰りの円滑化と負担の軽減を図るため、県信用保証協会が行う信用保証料の軽減に対し助成する。

対 象 者 豊かさ共創スリーアップ実践企業認定取得事業者であって、売上高に占める売上原価の割合が一定以上増加した事業者等

対 象 融 資 経済変動対策融資のうち、中東情勢対応枠

○ 賃上げ特例融資信用保証料補助金 543,950千円

賃上げを行う県内中小企業者の資金繰りの円滑化と負担の軽減を図るため、県信用保証協会が行う信用保証料の軽減に対し助成する。

対 象 者 豊かさ共創スリーアップ実践企業プレミアム認証取得事業者であって、一定の賃上げに継続して取り組む事業者

対 象 融 資 成長やまなし応援融資のうち、賃上げ特例枠

既定予算額 88,550

補 正 額 543,950

計 632,500

○ 小口水素サプライチェーン構築事業費 22,000千円

中東情勢の緊迫化を契機に、地政学リスクに強いエネルギーへの利用転換を推進するため、小口需要家向けの水素サプライチェーンの構築に向けた取り組みを行う。

事 業 内 容 充填設備・輸送方法の調査 丘の公園周辺における小口需要調査等

2 その他主要事業

- ⑧人口減少危機対策加速化事業費 15,000千円
人口減少対策に関する調査・研究プロジェクト最終報告書の成果を踏まえた施策を実現するための取り組みを行う。
- ⑨連携協定企業等パートナーシップ強化推進事業費 4,257千円
民間事業者等の有する知見やノウハウを活用し、複雑多様化した地域課題の解決を図るため、県の重要施策等について官民連携の推進に向けた意見交換を行う。
- ⑩保育施設等実態調査費 4,169千円
子ども一人ひとりに向き合ったきめ細かな保育の実現に向け、保育現場の課題とその要因等を把握するための調査を実施する。
- ⑪ひとり親家庭養育費保証推進事業費 5,000千円
ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健やかな育成を図るため、養育費保証契約の締結を支援する。
(財源：母子家庭等対策総合支援事業費補助金)
事業内容 養育費保証契約の申込受付 初回保証料の負担
対象者 ひとり親家庭の父母
限度額 1件当たり50,000円
- ⑫高度技術系人材育成機関設置事業費 223,533千円
県立大学と甲府工業高校との連携による7年一貫教育を通じ、県内産業を牽引する高度な知識及び技術を有する人材を育成するため、新学科設置に向けた取り組みを行う。
- 1 県立大学メイカーズ学科(仮称)施設整備資金貸付金 74,200
貸付先 公立大学法人山梨県立大学
貸付対象 地質調査 基本・実施設計
- 2 甲府工業高等学校新学科校舎建設事業費 149,333
事業内容 地質調査 基本・実施設計
設置場所 県立大学飯田キャンパス
- ⑬ケアラー伴走支援体制整備事業費 18,450千円
介護離職ゼロ社会の実現に向け、ケアの発生時から支援機関等につながるまでのきめ細かな伴走支援体制を整備する。
- 1 支援体制整備費補助金 12,693
24時間365日就労の有無に関わらず、県民誰もがワークサポートケアマネジャーに相談できる体制の整備に対し助成する。
補助先 一般社団法人県介護支援専門員協会
事業内容 相談窓口の設置 ホームページの開設等
補助率 10/10
- 2 普及啓発事業費 5,500
事業内容 新聞広告の掲載 SNSを活用した情報発信等
- 3 効果検証会議開催費 257

- **④人手不足分野賃金・人材動向実態調査事業費** 19,435千円
業種・職種ごとの労働力需給の最適化を図る施策を立案するため、建設、医療、福祉等の人手不足が顕著な分野における実態調査を実施する。
事業内容 賃金水準・人材需要の実態、業種・職種間の労働移動を阻害する要因等の調査・分析
- **④ベトナム友好交流推進事業費** 19,091千円
ベトナムとの互惠関係を構築するため、農業・水素分野における技術交流や人的交流等に向けた取り組みを行う。
1 中央政府訪問団招へい事業費 6,862
ブドウの輸出解禁を見据え、本県の高い農業技術等に対する理解促進を通じて県産ブドウの競争力強化を図る取り組みを行う。
事業内容 交流会の開催 果樹栽培現場の視察受入
2 ハノイ市・クアンチ省・タイニン省友好交流事業費 12,229
P2Gシステムの海外展開等に向け、実務者訪問団の派遣や受入を行う。
事業内容 現地調査 P2Gシステムの視察受入等
- **インド友好交流推進事業費** 118,177千円
地域経済の活性化を図るため、ウッタル・プラデーシュ州との技術交流や人的交流等の具体化に向けた取り組みを行う。
事業内容 訪問団の派遣 現地企業とのマッチング支援
中央政府との意見交換会の開催等
- **ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業費補助金** 6,100千円
外国人観光客や高齢者等の移動手段の充実を図るため、タクシー事業者等が行うユニバーサルデザインタクシーの導入に対し助成する。
補助率 1/3(別に国1/3)
補助額 1台当たり300,000円上限
- **やまなし地域おこし協力隊サポート事業費** 6,981千円
地域おこし協力隊員が活動しやすい環境整備を促進し、安定的な隊員の確保につなげる取り組みを行う。
1 ④「やまなし地域おこし協力隊支援パッケージ」情報発信事業費 3,512
隊員の増加や定着率向上を図るため、県の支援制度をPRする。
事業内容 動画の制作 冊子の作成 Web広告の掲載等
2 ④マッチング支援事業費 2,443
市町村と合同で「JOIN-FURUSATO 移住・交流&地域おこしフェア」に出展する。
3 ④研究会開催事業費 1,026
広域的な活動スキームや任期後を見据えたキャリア形成への支援策を検討するための研究会を開催する。

○ ⑧仕事と介護の両立支援庁内窓口設置事業費 929千円

本県における働きやすい職場環境づくりを推進するため、県が率先してワークサポートケアマネジャーによる相談窓口を設置する。

委 託 先 一般社団法人県介護支援専門員協会

○ ⑨火山防災拠点検討事業費 13,640千円

富士山噴火時における富士山科学研究所の観測機能の維持及び関係機関との連携強化等に向けて、研究所を新たな火山防災拠点として整備するための検討を行う。

(財源：防災力強化総合交付金)

事業内容 基本構想の策定 検討委員会の開催

○ ⑩富士山火山広域避難医療体制整備事業費 89,528千円

富士山噴火時における継続的な医療提供と円滑な転院搬送を行うための体制整備に向けた取り組みに対し助成する。

(財源：防災力強化総合交付金)

補 助 先 富士吉田市

事業内容 医療コンテナ、医療機器の整備

補 助 率 10/10(国5/10 県5/10)

○ ⑪林野火災消火活動等支援事業費 13,477千円

大規模な林野火災等に対応する体制の強化を図るための取り組みを行う。

1 林野火災対応資機材整備事業費 6,277

事業内容 クローラー、簡易水槽等の整備

2 広域災害応援消防本部支援事業費補助金 7,200

補 助 先 市町村 一部事務組合

補助対象 応援出動に伴う待機・代替体制の確保に要する時間外勤務手当

補 助 率 1/2

○ ⑧ ケアマネジメント提供体制確保支援事業費 43,759千円

要介護高齢者一人ひとりに寄り添ったケアマネジメント提供体制を確保するため、居宅介護支援事業所等の人材確保、業務負担軽減及び経営改善の取り組みを支援する。

(財源：介護保険事業費補助金)

- | | | |
|---|---|--------|
| 1 | 介護支援専門員支援センター運営費 | 10,759 |
| | 委託先 一般社団法人県介護支援専門員協会 | |
| | 事業内容 潜在介護支援専門員、法定外業務の実態調査 検討会議の開催
相談窓口の設置 マッチング支援等 | |
| 2 | 中山間地域採用活動支援事業費補助金 | 6,000 |
| | 事業内容 地域外の就職説明会への出展等 | |
| | 補助基本額 1事業所当たり300,000円 | |
| 3 | 業務負担軽減支援事業費補助金 | 6,000 |
| | 事業内容 事務職員の採用 研修の実施 | |
| | 補助基本額 1事業所当たり200,000円 | |
| 4 | 経営改善支援事業費補助金 | 21,000 |
| | (1)経営改善事業費補助金 12,000 | |
| | 経営基盤の強化や経営状況の改善等に向けた取り組みに対し助成する。 | |
| | 事業内容 社会保険労務士の活用等 | |
| | 補助基本額 1事業所当たり400,000円 | |
| | (2)広報活動支援事業費補助金 9,000 | |
| | 介護支援専門員や利用者確保のための取り組みに対し助成する。 | |
| | 事業内容 ホームページの開設 リーフレットの作成等 | |
| | 補助基本額 1事業所当たり300,000円 | |

○ ⑨ 後発医薬品転換効果検証等事業費 25,506千円

国民健康保険及び後期高齢者医療制度における医療費の適正化に向けて、より低価格な後発医薬品への切り替えによる医療費削減効果の検証や運用上の課題調査を行う。

(財源：国民健康保険保険者努力支援交付金)

○ ⑩ 業務効率化・職場環境改善支援事業費補助金 219,469千円

医療人材の確保・定着を図るため、業務の負担軽減や働きやすい環境づくりに向けたICT機器の導入等に対し助成する。

(財源：医療施設等持続化支援事業費補助金)

補助先 病院
補助率 12/15(国8/15 県4/15)

○ ⑪ 山梨ワイン未来戦略策定事業費 25,063千円

山梨ワインを取り巻く環境の変化に対応し、更なる市場拡大を図るため、国内外におけるブランド価値の向上を軸とした段階的プロセスに基づく戦略を新たに策定する。

○ ⑫ 豊かさ共創スリーアップ実践企業認証取得促進事業費 31,218千円

「スキル・収益・賃金」のスリーアップを全県に波及させるため、県内企業の認証取得に向けた専門家による伴走支援を行う。

○ ⑧小瀬スポーツ公園陸上競技場等改修事業費 18,042千円

日本陸上競技連盟の公認更新に対応するため、陸上競技場の改修等を行う。

事業内容 実施設計等

○ ⑨県産果実輸出・生産者所得向上推進事業費 10,709千円

県産果実の輸出拡大を通じた生産者の所得向上を図るため、新たな流通体制の構築に向けた取り組みを行う。

1 シンガポール輸出拡大推進事業費 7,568

(1)海外流通体制構築検討事業費 5,890

事業内容 現地企業との意見交換会の開催等

(2)戦略的認知度向上事業費 1,678

事業内容 大使館関係者等の産地視察受入

2 国内流通体制調査検討事業費 3,141

輸出拡大による効果を生産者の所得向上につなげるため、国内の先進事例を調査する。

○ ⑩県産果実輸出拡大戦略策定事業費 34,033千円

県産果実を取り巻く海外市場環境の変化に対応し、更なる輸出拡大を図るため、ブランド確立を軸とした新たな輸出戦略を策定する。

○ ⑪高等学校等教育改革促進基金事業費 283,073千円

地域産業の成長分野を支える人材育成及び多様な教育機会の提供を行うため、高校教育改革を先導する拠点校を設置する。

(財源：高等学校等教育改革促進基金繰入金)

1 拠点校教育改革推進事業費 65,144

事業内容 各拠点校におけるカリキュラムの開発
大学・企業との連携体制の構築等

2 甲府工業高等学校最先端テクノロジー棟建設事業費 77,988

大学・企業と連携した実践的な学習を通じ、基幹・成長産業を支える新技術に対応できる技術者を育成するため、最先端の設備を備えた実習棟を整備する。

事業内容 用地測量 地質調査 基本・実施設計

3 農林高等学校醸造・食品研究・交流センター建設事業費 64,367

デジタル技術を活用した実践的な学習を通じ、農業や地場産業を支える人材を育成するため、先端設備による研究等を行う実習棟を整備する。

事業内容 地質調査 基本・実施設計

4 甲府第一高等学校実習棟建設事業費 50,263

大学・企業と連携した探究的な学びを通じ、基幹・成長産業分野を担う高度理数系人材を育成するため、高機能な実験設備等を備えた実習棟を整備する。

事業内容 用地測量 地質調査 基本・実施設計

5 都留高等学校バリアフリー化設備整備事業費 25,311

障害のある生徒の教育環境の充実を図るため、エレベーター及び斜行型段差解消機を整備する。

事業内容 地質調査 基本・実施設計

○ ⑦桃花台学園水耕栽培施設整備事業費 13,079千円

生徒の農業生産に関する知識と技術の一層の向上を図るため、季節や天候の影響を受けずに安定した実習機会を確保できる水耕栽培用農業ハウスを整備する。
(財源：やまなし教育環境・介護基盤整備基金繰入金)

○ ⑧不登校児童生徒学習機会提供事業費 5,808千円

不登校児童生徒の多様な学習機会の確保を図るため、ＩＣＴを活用した課題解決型学習(ＰＢＬ)を体験するワークショップを開催する。

〔公共事業費〕

(単位：千円)

区 分	既 定 予 算 額	6月補正予算額	計
森 林 環 境	4,967,571	1,944,865	6,912,436
農 政	6,550,732	437,377	6,988,109
県 土 整 備	27,533,034	17,437,032	44,970,066
一 般 公 共 計	39,051,337	19,819,274	58,870,611
災 害 復 旧 費	3,213,472		3,213,472
合 計	42,264,809	19,819,274	62,084,083